

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,715,178	27,061,678	36,003,965
経常利益 (千円)	632,411	529,249	1,483,225
四半期(当期)純利益 (千円)	386,480	324,205	886,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,110	613,746	1,262,585
純資産額 (千円)	26,669,487	27,247,227	26,780,913
総資産額 (千円)	35,948,936	38,365,080	36,887,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.71	12.35	33.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.79	70.62	72.14

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.85	8.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しております。道内の経済においては、住宅投資の減少、電気料金の再値上げや大雪等の影響で景況感は低下しましたが、観光は堅調に推移し、民間設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27,061百万円（対前年同期比5.2%増）、営業利益418百万円（同20.5%減）、経常利益529百万円（同16.3%減）、四半期純利益324百万円（同16.1%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線における利用者増加に対応した運行便数の増回、都市間高速バスの一部路線における女性専用車の運行、定期観光バスにおける外国人利用客の増加に対応した受け入れ体制の拡充等、様々な需要喚起策を積極的に実施いたしました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた利便性向上に向けた取り組みに引き続き努めました。これらのほか、消費増税に伴う乗車券の駆け込み購入の反動減、プリペイドカード乗車券等の発売終了の影響による減収があったものの、燃料価格高騰等による都市間高速バスの利用者増、小樽市敬老優待乗車制度の事業者負担の軽減等により、増収となりました。

貸切運送事業は、減車による減収の影響はありましたが、料金値上げ交渉の効果や長期契約が増加したこと等により、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は15,833百万円（対前年同期比0.2%増）、営業利益は348百万円（同23.2%増）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

受注高では民間工事で大きく減少しましたが、繰越工事の進捗により完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は7,704百万円（対前年同期比24.7%増）となりましたが、受注競争の激化により利益率が低下し、営業利益は109百万円（同31.0%減）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は2,004百万円（対前年同期比0.7%増）となりましたが、人件費の増加等により、営業利益は57百万円（同0.3%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、テナントの解約等により賃貸収入が減少しました。

この結果、売上高は639百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は263百万円（同5.0%減）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、夏期間は営業日数の増加により利用客が増加し、冬期間は天候に恵まれスキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、外国人団体客の来場やイベント開催効果により、利用客が増加しました。加えて、冬期間はスキー客が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、個人宿泊客は増加しましたが、団体宿泊客は減少しました。

この結果、売上高は367百万円（対前年同期比3.5%増）となりましたが、スキー場施設の大型補修の発生により、377百万円の営業損失（前年同期は267百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業は、消費増税による消費の冷え込みや天候不順の影響等により、減収となりました。介護福祉事業は、平成26年1月から運営を開始した複合型サービス事業所の収益が寄与し、増収となりました。旅行業は、営業所一店舗を廃止したこと等により、減収となりました。

この結果、売上高は2,772百万円（対前年同期比1.6%減）となりましたが、減価償却費の減少等により、営業利益は17百万円（同20.1%増）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は38,365百万円で、前連結会計年度末と比べ1,477百万円（4.0%）の増加となりました。これは、現金及び預金が1,486百万円減少したこと、有価証券が799百万円、車両運搬具の純額が617百万円及び投資有価証券が1,109百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,117百万円で、前連結会計年度末と比べ1,010百万円（10.0%）の増加となりました。これは、流動負債のその他に含まれている設備関係支払手形が817百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は27,247百万円で、前連結会計年度末と比べ466百万円（1.7%）の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が267百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,386,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,861,000	28,861	同上
単元未満株式	普通株式 213,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,386,000		2,386,000	7.58
計		2,386,000		2,386,000	7.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,506	6,555,253
受取手形及び売掛金	3,929,278	3,975,180
有価証券	100,000	899,826
原材料及び貯蔵品	173,186	157,340
未成工事支出金	34,712	314,196
その他	880,289	919,498
貸倒引当金	3,815	2,891
流動資産合計	13,155,158	12,818,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,250,692	19,467,712
減価償却累計額	14,470,196	14,687,126
建物及び構築物(純額)	4,780,495	4,780,585
車両運搬具	24,405,354	24,774,638
減価償却累計額	20,693,613	20,445,041
車両運搬具(純額)	3,711,741	4,329,597
土地	10,699,930	10,701,805
その他	4,361,849	4,382,785
減価償却累計額	3,803,502	3,814,299
その他(純額)	558,347	568,486
有形固定資産合計	19,750,515	20,380,474
無形固定資産	115,937	146,650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,482,781	4,592,544
その他	410,408	462,481
貸倒引当金	27,023	35,474
投資その他の資産合計	3,866,166	5,019,551
固定資産合計	23,732,619	25,546,676
資産合計	36,887,778	38,365,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,697	2,731,186
未払法人税等	421,255	23,944
賞与引当金	189,010	92,161
その他の引当金	4,830	5,482
その他	3,111,887	4,192,438
流動負債合計	6,088,681	7,045,214
固定負債		
退職給付に係る負債	3,029,218	2,908,721
役員退職慰労引当金	280,884	286,385
その他	708,080	877,531
固定負債合計	4,018,183	4,072,638
負債合計	10,106,864	11,117,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	24,554,783	24,733,609
自己株式	1,182,709	1,184,261
株主資本合計	26,223,174	26,400,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,794	980,167
退職給付に係る調整累計額	323,717	285,414
その他の包括利益累計額合計	389,077	694,752
少数株主持分	168,661	152,026
純資産合計	26,780,913	27,247,227
負債純資産合計	36,887,778	38,365,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1, 2 25,715,178	1, 2 27,061,678
売上原価	23,476,453	24,905,034
売上総利益	2,238,724	2,156,644
販売費及び一般管理費	1,712,375	1,738,171
営業利益	526,349	418,472
営業外収益		
受取配当金	43,342	58,365
持分法による投資利益	15,619	15,586
その他	52,377	45,738
営業外収益合計	111,339	119,689
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5,215	8,851
その他	62	60
営業外費用合計	5,277	8,912
経常利益	632,411	529,249
特別利益		
固定資産売却益	9,427	20,704
その他	669	9,270
特別利益合計	10,096	29,975
特別損失		
固定資産除売却損	16,010	46,988
その他	33,139	7,661
特別損失合計	49,150	54,650
税金等調整前四半期純利益	593,357	504,574
法人税、住民税及び事業税	314,038	196,040
法人税等調整額	90,386	462
法人税等合計	223,652	196,503
少数株主損益調整前四半期純利益	369,704	308,071
少数株主損失()	16,776	16,134
四半期純利益	386,480	324,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369,704	308,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,221	267,391
退職給付に係る調整額	-	38,302
持分法適用会社に対する持分相当額	184	18
その他の包括利益合計	457,406	305,675
四半期包括利益	827,110	613,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,886	629,881
少数株主に係る四半期包括利益	16,776	16,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	864千円
支払手形	-	4,078

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,304,723千円	1,246,991千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,738,025	5,980,754	1,278,852	411,792	348,784	1,956,968	25,715,178	-	25,715,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,965	195,422	711,671	230,849	6,380	860,626	2,070,914	2,070,914	-
計	15,803,991	6,176,176	1,990,523	642,642	355,164	2,817,595	27,786,093	2,070,914	25,715,178
セグメント利益又は セグメント損失()	282,735	159,404	57,373	277,327	267,748	14,339	523,432	2,917	526,349

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,760,733	7,322,139	1,276,369	409,767	360,173	1,932,495	27,061,678	-	27,061,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,389	382,567	727,951	230,188	7,473	839,916	2,260,487	2,260,487	-
計	15,833,122	7,704,707	2,004,321	639,956	367,647	2,772,411	29,322,166	2,260,487	27,061,678
セグメント利益又は セグメント損失()	348,432	109,927	57,229	263,492	377,127	17,225	419,180	707	418,472

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14.71円	12.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	386,480	324,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	386,480	324,205
普通株式の期中平均株式数(株)	26,264,686	26,259,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。